

大型研究計画に関する評価について(報告)

「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」

平成24年9月24日

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会

目 次

はじめに	1
「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」の推進について	
1. 計画の概要	2
1. 概要	
2. 内容	
3. 実施体制	
4. 国内における検討経緯	
5. 国際的な動向	
6. 本計画により期待される成果	
7. 年次計画	
8. 予算規模	
2. 計画の評価	10
1. 研究者コミュニティの合意	
2. 計画の実施主体	
3. 共同利用体制	
4. 計画の妥当性	
5. 緊急性	
6. 戦略性	
7. 社会や国民の理解	
3. まとめ	13
1. 総合評価	
2. 計画推進に当たっての留意点	
科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会	
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会 委員等名簿	16

はじめに

文部科学省においては、学術研究の大規模プロジェクトへの安定的・継続的な支援を図るべく、平成24年度、新たに「大規模学術フロンティア促進事業」¹を創設した。

この事業は、世界が注目する大規模プロジェクトについて、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想『ロードマップ』」²等に基づき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協力に迅速かつ適切に対応できるように支援し、戦略的・計画的な推進を図ることを目的とし、現在整備中又は推進中の大規模プロジェクトの着実な実施とともに、新規の大規模プロジェクトを推進することとしている。

本作業部会においては、新規の大規模プロジェクトの立ち上げに向けて、「ロードマップ」を踏まえ、早急に着手すべきと考えられるプロジェクトについて審議を行い、「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」について事前評価を行った。

評価に当たっては、関係分野の専門家にアドバイザーとして加わっていただき、ヒアリング及び審議を実施した。また、評価の観点として、①研究者コミュニティの合意、②計画の実施主体、③共同利用体制、④計画の妥当性、⑤緊急性、⑥戦略性、⑦社会や国民の理解を設定し、観点別の評価を踏まえて総合的な評価結果をとりまとめた。

¹ 本作業部会が、平成24年5月28日にとりまとめた「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改訂ーロードマップ2012ー」において、「・・・国は、ロードマップ等を基本に、長期的視点に立ち、大型プロジェクトの着実な推進に向けて、安定的・継続的な予算の確保に最大限の努力をすることが必要」、「平成24年度に『大規模学術フロンティア促進事業』が創設され、今後の大型プロジェクトの推進は、ロードマップ等に基づくとの方針が明確に打ち出されている。もとより、大型プロジェクトに関する予算は、当該事業だけに限定されるものではなく、例えば科学研究費補助金や独立行政法人運営費交付金等によることが期待される所であり、国として様々な手法を駆使しながら、戦略的・計画的に大型プロジェクトを推進していくことが求められる」としている。

² 本作業部会は、平成22年10月、日本学術会議が策定したマスタープランを踏まえ、学術研究の大型プロジェクト推進に当たっての優先度を明らかにする観点から、学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」を策定し、公表した。その後、日本学術会議がマスタープランの小改訂を行ったことを受け、本作業部会は新たに盛り込まれた15計画を中心に検討を進め、本作業部会としての評価結果を盛り込むこと等により、平成24年5月、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想 ロードマップの改訂ーロードマップ2012ー」をとりまとめた。

URL http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1321812.htm

「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」の推進について

1. 計画の概要

1. 概要

本計画は、人間文化研究機構国文学研究資料館が中心となって、20の大学と連携し、歴史的典籍（奈良時代以降、江戸時代末までに日本人によって著述された書物）の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」に掲載されている約50万点のうち、現時点で可能な約30万点を画像データ化し、これを上記データベースと統合することで、新たに「日本語の歴史的典籍データベース」を構築するものである。本データベースは、歴史的典籍の学術研究に関する我が国で最大唯一のデータベースとなるものである。

事業期間は、平成25年度から平成34年度の10年間を予定している。

図1 我が国の歴史的典籍の例



出典：西本願寺本三十六人集『伊勢集』石山切（複製）



出典：『修紫田舎源氏』

2. 内容

(1) 計画の対象となる歴史的典籍の数

我が国の歴史的典籍の総数は約50万点とされており、これらは、国文学研究資料館が構築した我が国最大の歴史的典籍の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」に掲載されている。本計画では、このうち、国文学研究資料館や連携す

る 20 の大学等が保有し、画像データ化が可能と見込まれる約 30 万点を対象とする。

なお、残りの約 20 万点については、所在不明等により原本の確認が困難な状態にあるものや、画像データ化やインターネット上での公開について所有者の同意が見込めないものである。

表 1 本計画の対象となる日本語の歴史的典籍の数

(単位：千点)

区 分		所蔵点数
対 象	国文学研究資料館所蔵	13.4
	連携する 20 の大学（拠点）所蔵	218
	所有者の同意が得られる見込みのもの	66.4
	年次計画による購入	0.2
	小 計	298
対象外	所有者の同意等が得られないもの	182
	所在不明等により確認が困難なもの	20
	小 計	202
合計【日本語の歴史的典籍（典籍名のみ調査済み）】		500

(2) 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築

計画では、我が国で最大唯一の歴史的典籍の学術研究に関するデータベースとなる「日本語の歴史的典籍データベース」の構築に向け、以下のとおり、計画の中心的な機関である国文学研究資料館が連携する 20 の大学とともに、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化や書誌情報と画像データとの照合等を行う。

また、本データベースのユーザーとして、国文学の研究者に加えて、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野等、歴史的典籍を活用した研究を行う国内外の研究者や、我が国の文化に関心がある人々などを想定している。

①画像データ化

国文学研究資料館及び連携する 20 の大学において、「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報を基に、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化を行う。本計画の実施体制の中で計画全体を総括する役割を担う「古典籍データベース研究事業センター」（「3.（1）①」を参照）が策定した共通の入力方針に従い、統一された規格に基づいて見開き一ページ毎に画像データ化を進める。

②書誌情報と画像情報との照合

国文学研究資料館及び連携する 20 の大学において、①で作成された画像データの画像情報と「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報との照合を行う。国文学以外の分野の歴史的典籍が多くを占めることから、科学史や文化史等、多様な分野にわたる幅広い学術的識見とともに書誌学についての優れた知見を有する研究者を「古典籍データベースセンター」等に配置して照合等を行う。また、書誌情報に誤りがある場合には「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報に必要な補訂等を行う。

③公開

国文学研究資料館及び連携する 20 の大学において作成された約 30 万点の画像データを「日本古典籍総合目録データベース」の書誌情報と統合して、「日本語の歴史的典籍データベース」を構築し、国文学の研究者とともに、歴史的典籍を活用した研究を行う様々な分野の国内外の研究者を主な対象としつつ、我が国の文化に関心がある人々などに幅広く公開する。

(3) 「日本語の歴史的典籍データベース」の運用

本計画では、「日本語の歴史的典籍データベース」の構築と併せ、連携する 20 の大学が歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携体制の構築を進めるとともに、広報・国際連携委員会（3.（1）②を参照）を中心に、本データベースに関する国内外への情報発信、我が国の歴史的典籍を保有している諸外国の大学や博物館、美術館等との連携や、日本研究に組織的に取り組んでいる諸外国の大学等との連携等を進める。

3. 実施体制

本計画の実施に当たっては、国文学研究資料館が中心的な機関になるとともに、歴史的典籍を多数保有する 20 の大学が、自らが所蔵する歴史的典籍の画像データ化や書誌情報との照合、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携体制の構築などを役割とする拠点として参画する。

(1) 国文学研究資料館における実施体制

① 古典籍データベース研究事業センターの設置

国文学研究資料館に「古典籍データベース研究事業センター」（以下、「事業センター」という。）を設置し、計画全体を総括する。事業センター長は国文学研究資料館館長が兼務するとともに、特任教授 1 名を置いて計画全体の総合的コーディネートをを行う。

事業センターの具体的な業務については、特任准教授 2 名と研究員（ポスドククラス）3 名を置き、データベースの構築と運用、国文学研究資料館が所蔵する原本の画像データ等の作成、事業センターの下に置かれる各種委員会の運営などを行う。

② 各種委員会の設置

事業センターに「拠点連絡委員会」を設置して、拠点として参画する 20 の大学との連絡調整を行う。

また、「広報・国際連携委員会」を設置して、ユーザーの使いやすさを考慮したインターフェースの企画・製作や本データベースに関する国内外への情報発信とともに、我が国の歴史的典籍を保有している諸外国の大学や博物館、美術館等との連携や、日本研究に組織的に取り組んでいる諸外国の大学等との連携等を担う。

さらに、「日本語歴史的典籍データベース委員会」を設置して、事業センターの運営について助言等を行い、第三者の立場からの計画のモニタリング機能を担う。

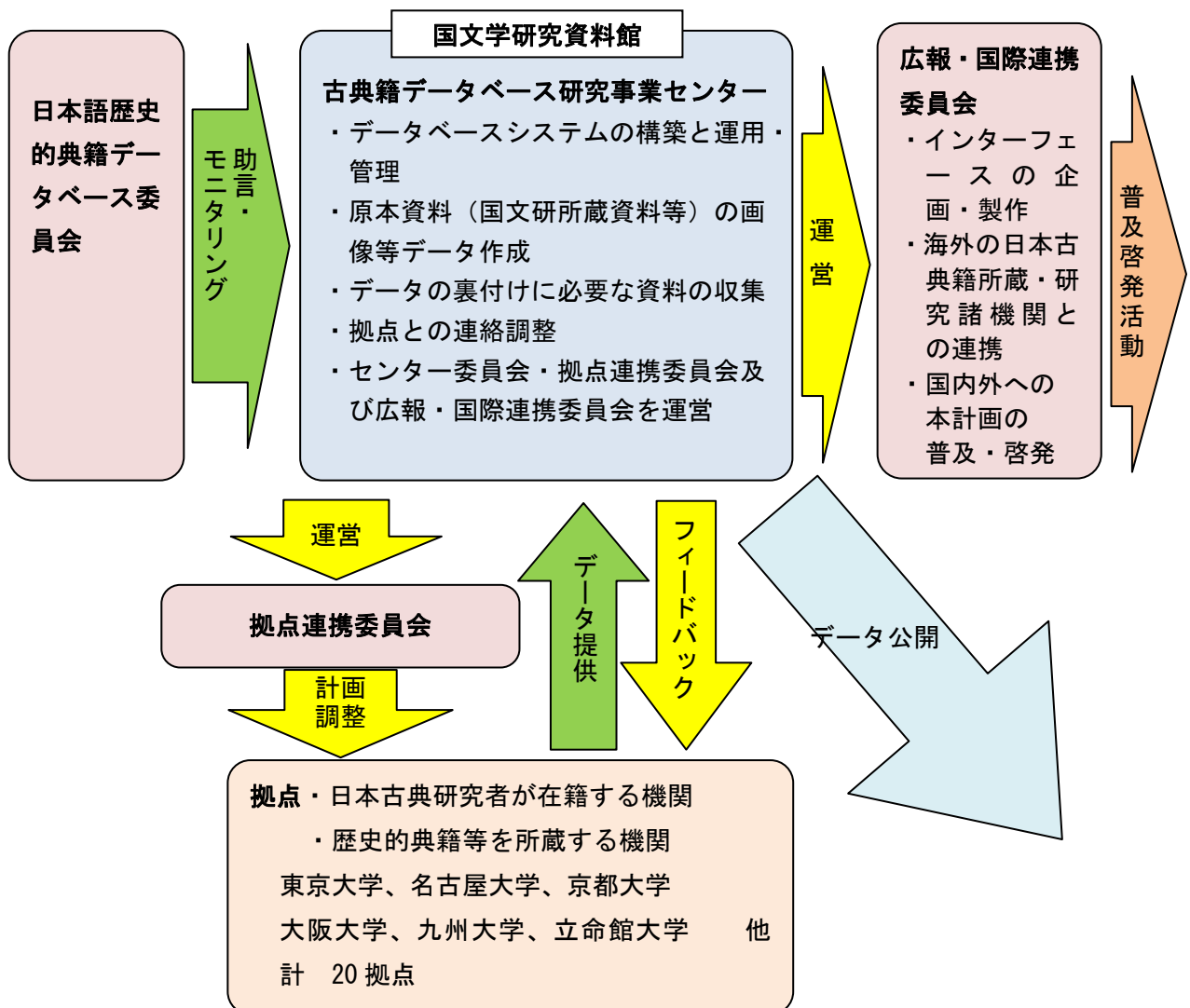
(2) 拠点

歴史的典籍を多数保有する20の大学を拠点として位置付け、計画の中心的機関となる国文学研究資料館と連携して、それぞれが所蔵する歴史的典籍の画像データ化と書誌情報との照合を進めるとともに、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携体制の構築などを進めていく。具体的には、表2に掲げる20の大学を拠点とする。

表2 拠点として位置付ける大学

平成25年度設置	平成27年度設置	平成30年度設置
国文学研究資料館 (古典籍データベース 研究事業センター)	東京大学 名古屋大学 北海道大学 東北大学 京都大学 大阪大学 九州大学 早稲田大学 慶應義塾大学 同志社大学 10 拠点	広島大学 奈良女子大学 お茶の水女子大学 筑波大学 神戸大学 立命館大学 関西大学 立教大学 國學院大學 大谷大学 10 拠点

図2 「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」実施体制



4. 国内における検討経緯

(1) 日本学術会議等での検討

本計画は、平成 22 年 3 月、日本学術会議の「学術の大型施設計画・大規模研究計画」(マスタープラン)にとり上げられた。これを踏まえ、平成 22 年 10 月には、科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の「学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会」がとりまとめた「大型研究計画に関する評価について(報告)」(ロードマップ)において、本計画は「基本的な要件が満たされており、一定の優先度が認められる計画」として「a a」という高い評価を得ている。

(2) 研究者コミュニティの動向

本計画の推進に当たっては、国文学関係の諸学会を横断する学協会である「日本文学関連学会連絡協議会」に対し、平成 24 年 8 月、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、協力する旨の確約を得ている。

また、前述した拠点となる 20 の大学については、実際に歴史的典籍を管理している研究科や図書館の長に対して、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、本計画の中で拠点としての役割を担う旨の確約を得ている。

5. 国際的な動向

欧米諸国、中国など、歴史的典籍を多数保有する国々では、国立図書館を中心に自国の歴史的典籍の画像情報についてデータベース化を通じた公開が進められている。EU では域内の各国図書館の連携により約 1,900 万点、中国では 151 万冊など、膨大な数の書籍が公開され、学術研究に多大の便宜が図られるとともに、文化発信に多大の貢献がなされている。

表 3 諸外国における書籍のデータベースの公開状況

国名	公開元	公開開始年	公開点数	備考
EU	ヨーロッパナ(EU版 オンライン図書館)	2008	1,900 万点	加盟各国の図書館・博物館 等が 100 機関以上参加 2015 年の目標 3,000 万点
イギリス	英国図書館	2001	50 万点	1700 年~1870 年のもの 25 万冊デジタル化準備中
	Oxford Google Book プロジェクト	2004	20 万冊	19 世紀に出版されたもの
フランス	フランス国立図書館	2001	98 万点 (内テキスト化 40 万点)	
アメリカ	米国議会図書館	1996	1,500 万点	
	Google ブックサーチ	2004	700 万冊	
韓国	韓国国立中央図書館	2008	39 万冊 (うち専用端末での閲覧 17 万冊)	
中国	中国国家図書館	2002	151 万冊 (うち古典 10 万点)	古典は、全唐詩、四庫全書、 四部叢刊等、体系化された叢 書類が中心
日本	国立国会図書館	2002	39 万冊 (明治・大正期のみ)	

6. 本計画により期待される成果

(1) 歴史的典籍を活用する様々な研究分野の学術研究の深化と展開

「日本語の歴史的典籍データベース」の構築により、歴史的典籍を活用した研究活動を行う研究者は、個々の所蔵機関を訪問して原本を直接閲覧するのではなく、全国から容易に約30万点に及ぶ歴史的典籍の原本の画像情報にアクセスできるようになる。研究活動の効率性の著しい向上が図られ、これに伴う論文生産性の向上が期待できる。

また、本データベースを通じて、新たに画像情報へのアクセスが容易になることから、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野の研究分野において、歴史的典籍の画像情報を活用した新たな学術研究の可能性の広がりが期待できる。例えば、建築物の構造や装束・風俗といった生活に関する画像情報の活用による歴史学や民俗学等への波及、医学関係典籍の画像情報の活用による漢方医学等への波及、気候や自然災害等の情報が含まれる画像情報による地球環境問題や地震・津波などの災害の歴史等の研究への示唆など、画像には文字だけでは知ることのできない新たな情報が数多く含まれており、歴史的典籍の画像を活用した学術研究の深化と展開が期待できる。

さらに、新たな学問の領域として、国文学や歴史学の基礎である「文献学」と図書館学にもかかわる「書誌学」とを融合した、「文献書誌学」の創出も期待される。

図3 多様な学術分野への波及効果の例

出典：御伽草子『唐糸の草子』



(2) 歴史的典籍の内容の保存

本データベースの構築により、我が国の歴史的典籍の総数とされる約 50 万点のうちの 6 割に当たる約 30 万点の歴史的典籍の内容が画像により保存されることになる。歴史的典籍は、自然災害による消失、公開に伴う損傷や時間の経過に伴う劣化、諸外国への流出といった存続の危機にさらされているが、本計画により、貴重な文化財としての歴史的典籍の内容を画像データ化により保存して、後世へと継承できる。

(3) 日本文化の総合的発信

本データベースは、歴史的典籍に関する我が国で最大唯一の体系的データベースであり、料紙や挿絵等、活字テキストでは知ることのできない画像情報が多数含まれている。本データベースを活用することにより、我が国の歴史的典籍を文字と画像からなる全体像として、国内外に広く発信することが可能となる。また、我が国の文化に関心をもつ人々が本データベースを利用するなど生涯学習の機会の拡大も期待できる。

7. 年次計画（工程表）

歴史的典籍データベースの構築（「2.（2）」参照）等に係る年次計画は以下の表の通りである。

年度 (西暦)	平成 25 2013	平成 26 2014	平成 27 2015	平成 28 2016	平成 29 2017	平成 30 2018	平成 31 2019	平成 32 2020	平成 33 2021	平成 34 2022	
古典籍データ ベース研究事 業センター			データベース システム(第1期) 構築	データベースシステム(第1期)運用					データベース システム(第2期) 構築	データベースシステ ム(第2期)運用	
	原本等資料収集										
	拠点連携委員会及び広報・国際連携委員会運営										
日本語歴史的 典籍データベ ース委員会	助言・モニタリング										
拠点連携委員 会	計画実施のための連携調整										
広報・国際連 携委員会	インターフェイスの企画・製作										
	国内外への広報活動、海外諸機関との連携										
拠点 (データ作 成は、国文 研も担当)	データ入力作業等										
		10 拠点	データ入力作業等								
					10 拠点	データ入力作業等					
画像データの 公開	国文研の既存システムから仮公開		データベースシステム(第1期)による					データベースシステ ム(第2期)による			

8. 予算規模

歴史的典籍データベースの構築（「2.（2）」参照）や実施体制の確立（「3.」参照）など、「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」に係る予算は以下のとおりである。

予算総額：72億円（平成25年度～平成34年度）

2. 計画の評価

1. 研究者コミュニティの合意

本計画の推進に当たって、国文学関係の諸学会を横断する学協会である「日本文学関連学会連絡協議会」に対し、平成22年8月、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、協力する旨の確約が得られている。

また、歴史的典籍を多数保有している20の大学については、実際に歴史的典籍を管理している研究科や図書館の長に対して、国文学研究資料館から本計画の趣旨等を説明し、本計画の中で拠点としての役割を担う旨の確約が得られている。

このような状況を踏まえ、本計画の実施に当たり研究者コミュニティの合意は基本的に得られていると考えられる。

なお今後、国文学以外の分野で、歴史的典籍データベースを活用することが想定される分野の研究者コミュニティとの協力関係を速やかに強化するとともに、例えば、本データベースの構築と運営に当該分野の研究者が参画するなど、研究者コミュニティの意見が反映できる体制を構築していく必要がある。

2. 計画の実施主体

本計画は、国文学研究資料館が中心的な機関となり計画全体を総括するとともに、歴史的典籍を多数保有している20の大学と連携して実施するものである。

国文学研究資料館については、我が国の歴史的典籍に関する最大の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」を構築・運営しているとともに、国文学関連の歴史的典籍について日本各地の調査と収集を大学や図書館など関連機関と連携しながら40年にわたり実施してきた実績があり、本計画の中心となる機関として適切と考えられる。

併せて、国文学研究資料館に新たに構築される実施体制については、本計画全体を総括する「古典籍データベース研究事業センター」を中心に、連携する20の大学との連絡調整を行う「拠点連携委員会」、本データベースの国内外への発信や我が国の歴史的典籍を所蔵している諸外国の研究機関等との連携を行う「広報・国際連携委員会」が置かれることになっており、国文学研究資料館館長が兼務する事業センター長のリーダーシップの下で、国文学研究資料館のノウハウと経験を活用できる実施体制が構築されていると考えられる。

また、本計画においては、歴史的典籍を多数保有する20の大学を拠点として位置付け、計画の中心機関となる国文学研究資料館と連携しながら、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携を進めていくこととしており、本計画を全国的に展開していく体制の構築も図られるものと考えられる。

3. 共同利用体制

歴史的典籍を活用した従来の研究スタイルは、歴史的典籍に関する我が国最大の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」の共同利用により書誌情報を得た上で、個々の研究者が所蔵機関を訪問し直接原本に当たるというのが中心であった。

本計画の推進により、歴史的典籍の書誌情報と画像情報が体系的に統合された我が国で最大唯一の「日本語の歴史的典籍データベース」が構築されることで、国文学の研究者はもとより、歴史的典籍を活用した研究を行う様々な分野の国内外の研究者が容易に約30万点に及ぶ歴史的典籍の原本の画像情報にアクセスすることが可能となり、共同利用体制が飛躍的に強化され、研究活動の効率性の著しい向上を通じた論文生産性の向上が期待できる。

また、連携する20の大学が、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携を強化して全国的な共同利用体制の構築を行うとともに、「広報・国際連携委員会」を通じて諸外国の研究機関等との連携することとされており、国内外を通じた共同利用体制の展開が可能になるものと考えられる。

4. 計画の妥当性

本計画においては、歴史的典籍の画像データ化やインターネットによる公開について所有者、所蔵機関の了解が得られるかが鍵となる。約30万点の歴史的典籍のうち、既に、本計画の中心的な機関である国文学研究資料館には約13,400点、拠点となる20の大学には約218,000点の歴史的典籍が所蔵されている。また、残りの約66,000点についても所蔵機関である図書館や博物館、美術館等から、画像データ化及びインターネットによる公開について同意が得られる見込みがあり、実現可能性は高い。

また、歴史的典籍に関する我が国で最大唯一の体系的データベースの構築により、歴史的典籍を活用した研究活動を行う研究者は、個々の所蔵機関を訪問して原本を直接閲覧するのではなく、全国から容易に約30万点に及ぶ歴史的典籍の画像情報にアクセスできるようになる。これにより研究活動の効率性の著しい向上が図られ、論文生産性の向上も期待でき、歴史的典籍を活用した学術研究が進展するものと考えられる。

さらに、本データベースを通じて、画像情報へのアクセスが容易になることから、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野等の研究分野における学術研究の新たな展開が期待できる。諸外国の研究機関等との共同利用体制の構築も準備されており、本データベースの国際的な展開が期待できる。

以上のことから、本計画は妥当なものと判断できる。

なお、本計画の実施に当たっては、経費の効率化に向けた取組が求められる。特に、各種作業の費用は技術の進展とともに変化すると予想され、予算執行にあたって留意する必要がある。

5. 緊急性

近年、欧米諸国、中国など、歴史的典籍を多数保有する国々では、国立図書館を中心に自国の歴史的典籍の画像情報についてデータベース化を通じた公開が進められており、これらのデータベースが当該国の文学、歴史、文化等に関する研究活動の基盤となっている。

多数の歴史的典籍が存在する我が国においても、諸外国と同様に、自国の文学、歴史、文化等に関する研究活動の基盤として、体系的な歴史的典籍の画像情報に関するデータベースを構築していくことが急務である。

これまで我が国では、個々の所蔵機関が独自にそれぞれの歴史的典籍の画像データ化を

進めてきたところであり、体系的なデータベースの構築は行われてこなかった。このような中で、本計画は、国文学研究資料館を中心として20の大学と連携する体制を構築し、約30万点に及ぶ歴史的典籍の画像情報に関する体系的なデータベースを我が国で初めて実現するものであり、その緊急性は高い。

また、歴史的典籍は、自然災害による消失、公開に伴う損傷や時間の経過に伴う劣化、諸外国への流出といった存続の危機にさらされている。本計画により、貴重な文化財としての歴史的典籍の内容を画像データ化により保存して後世へと継承することになる。このような観点からも、本計画の緊急性は高い。

6. 戦略性

本データベースの構築により、新たに画像情報へのアクセスが容易になることから、歴史的典籍を活用して研究を行う様々な分野へ波及効果を生み出すことができる。歴史的典籍には、文字情報にとどまらず、料紙や挿絵等、活字テキスト以外の画像情報が多数含まれており、国文学をはじめ、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史等はもちろん、自然科学系の諸分野等を含めた研究分野において、画像情報を活用した新たな学術研究の可能性が広がる。例えば、建築物の構造等に関する画像情報や装束・風俗といった生活に関する画像情報の活用による歴史学や民俗学等への波及、医学関係の典籍の画像情報の活用による漢方医学等への影響、また、気候や自然災害等の情報が含まれている画像情報による地球環境問題や地震・津波などの災害の歴史等を研究するに当たっての示唆など、画像には文字だけでは知ることのできない新たな情報が数多く含まれていることから、多様な分野において学術研究の新たな展開が期待でき、戦略性は高い。

さらに、諸外国からも約30万点に及ぶ歴史的典籍の画像情報にアクセスすることが可能となることを踏まえ、本計画では、本データベースに関する国内外への情報発信はもとより、我が国の歴史的典籍を保有している諸外国の大学や博物館、美術館等との連携に加え、日本研究に組織的に取り組んでいる諸外国の大学等との連携を進めていくこととしている。これらの取組を通じて、諸外国の研究者による本データベースの利用や日本研究等の学術研究が活発に行われることが期待でき、戦略性は確保できると考えられる。

7. 社会や国民の理解

本データベースには、文字情報に加え、料紙や挿絵等、活字テキストでは知ることのできない画像情報が多数含まれている。本データベースを公開することにより、我が国の歴史的典籍を文字と画像からなる全体像として、国内外に広く発信することが可能となる。また、我が国の文化に関心をもつ人々も、広く公開された本データベースを利用できるなど生涯学習の機会の拡大も期待でき、社会や国民の理解と支持を得ることができる。

3. まとめ

1. 総合評価

本計画は、人間文化研究機構国文学研究資料館が中心となって、20の大学と連携し、歴史的典籍（奈良時代以降、江戸時代末までに日本人によって著述された書物）の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」に掲載されている約50万点のうち、現時点で可能な約30万点を画像データ化し、これを上記データベースと統合することで、新たに「日本語の歴史的典籍データベース」を構築するものである。本データベースは、歴史的典籍の学術研究に関する我が国で最大唯一のデータベースとなるものである。

本計画の推進に当たって中心的な機関となる国文学研究資料館は、我が国の歴史的典籍に関する最大の書誌情報データベースである「日本古典籍総合目録データベース」を構築・運営しているとともに、国文学関連の歴史的典籍について日本各地の調査と収集を大学や図書館など関連機関と連携しながら40年にわたり実施してきた実績がある。また、国文学研究資料館に本計画の実施体制が構築されるとともに、歴史的典籍を多数保有する20の大学を拠点として位置付け、国文学研究資料館と連携しながら、歴史的典籍を保有している図書館や博物館等との連携体制の構築などを進めていくこととしており、本計画の全国的な展開や共同利用体制の強化を可能とする実施体制となっている。

また、歴史的典籍に関する我が国で最大唯一の体系的データベースの構築により、歴史的典籍を活用した研究活動を行う研究者は、個々の所蔵機関を訪問して原本を直接閲覧するのではなく、全国から容易に約30万点に及ぶ歴史的典籍の画像情報にアクセスできるようになる。これにより研究活動の効率性の著しい向上が図られ、論文生産性の向上も期待でき、歴史的典籍を活用した学術研究が進展するものと考えられる。

さらに、本データベースの構築により、新たに画像情報へのアクセスが容易になることから、歴史的典籍を活用して研究を行う様々な分野への波及効果を生み出すことができる。歴史的典籍には、文字情報にとどまらず、料紙や挿絵等、活字テキスト以外の画像情報が含まれており、国文学をはじめ、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史等はもちろん、自然科学系の諸分野等を含めた研究分野において、画像情報を活用した学術研究の新たな展開が期待できる。

国際的にも、近年、欧米諸国、中国など、歴史的典籍を多数保有する国々では、国立図書館を中心に自国の歴史的典籍の画像情報についてデータベース化を通じた公開が進められており、これらのデータベースが当該国の文学、歴史、文化等を研究対象とする研究者の研究活動の基盤となっている。多数の歴史的典籍が存在する我が国でも、本計画により諸外国と同様、自国の文学、歴史、文化等に関する研究活動の基盤として、体系的な歴史的典籍の画像情報に関するデータベースが構築されることとなる。

また、本データベースを公開することにより、我が国の歴史的典籍を文字と画像からなる全体像として、国内外に広く発信することが可能となる。また、我が国の文化に関心をもつ人々も、広く公開された本データベースを利用するなど生涯学習の機会の拡大も期待

でき、社会や国民の理解と支持を得ることができる。

さらに、歴史的典籍は、自然災害による消失、公開に伴う損傷や時間の経過に伴う劣化、諸外国への流出といった存続と継承の危機にさらされている。本計画により、貴重な文化財としての歴史的典籍の内容を画像データ化により保存して後世へと継承することになる。

以上を総合的に勘案し、本計画は積極的に進めるべきであり、早急に着手すべきであると評価する。

2. 計画推進にあたっての留意点

本計画の推進に当たり、国文学研究資料館等に対して、以下に掲げる取組みを期待する。

本データベースを活用することが想定されるユーザーは、国文学の研究者に加え、歴史学、思想史、医学史、経済史、法制史、自然科学系の諸分野等の研究者にまで広範に及んでいる。本データベースの構築と運用に当たっては、ユーザーである研究者のニーズを踏まえたデータベースとしていくため、国文学にとどまらず、本データベースを活用する研究者が存在する様々な分野の研究者コミュニティとの協力関係を速やかに強化するとともに、例えば、本データベースの構築と運営に当該分野の研究者が参画するなど、研究者コミュニティからの意見や要望が反映できる体制を構築していくことに留意する必要がある。

また、国文学以外の分野の研究者等にも利用しやすいインターフェース環境を構築するなど、歴史的典籍を取り扱う機会が必ずしも多くない分野の研究者等の利用を想定したデータベースとなるよう工夫していくことに留意する必要がある。

なお、本計画の途中段階においても、研究分野ごとの公開時期の目途を研究者コミュニティに発信するなど、研究者コミュニティへの便宜を図っていくことにも留意する必要がある。

次に、本計画が、国文学にとどまらず広範な研究分野に及び、かつ国際的な活動へと進展していくには、国文学研究資料館の設置者である大学共同利用機関法人人間文化研究機構が国文学研究資料館に対して積極的な支援と協力を行うことが不可欠である。また、同機構の研究機関として、歴史学、民俗学、考古学等の大学共同利用機関としての国立歴史民俗博物館や、日本文化研究の国際的な中核としての国際日本文化研究センターも国文学研究資料館と共同して本計画を推進することが求められる。

さらに、データベースのシステム開発に当たり、情報分野の研究者を本計画に参画させ、検索技術の高機能化等、画像データの様々な利用への対応可能性を視野に入れて取り組むことが望まれる。特に、くずし字や絵柄等の認識技術の開発に向けた努力を期待したい。また、拠点となる20の大学が保有する画像データの数が多く、国文学研究資料館と地理的に離れていることから、システムの開発に当たっては、このような条件の下でも本データベースにおける閲覧機能や検索機能が有効に機能するよう留意することが必要である。

【用語解説】

日本古典籍総合目録データベース

国書総目録と古典籍総合目録全体を併せてデータベース化したもの。国文学研究資料館のデータベースとして公開しており、だれでも利用することができる。

国書総目録

我が国の有史以来、江戸時代末までの、日本人によって著述された書物（国書）を、所蔵機関（国公立図書館、博物館、財団、個人の文庫等）の目録カードにより集大成し、50音順に配列した目録。この目録によって、日本人著述の歴史的典籍の全貌が、初めて明らかになった。全8巻、著者別索引1巻から成る。この目録の完成（昭和47年）により、国書の所在情報が一挙に明らかになり、書誌学的、文献学的研究は飛躍的に進展した。

ただし、この目録は、原本に基づいて作成されたものではなく、所蔵各機関によって作成された目録カードに基づいて作成されたことから、原カードの誤りはそのまま踏襲され、また、図書分類の基準も、各機関によって異なるなど、問題点も残されている。本計画では、画像により典籍の存在を確認することができることから、書誌情報の誤りを訂正し、国書総目録をその内容としている日本古典籍総合目録データベースを補訂することができる。この日本古典籍総合目録データベースは、本計画により作成・公開する画像データベース全体の母体となるものであり、典籍と書誌情報の照合及びこれを踏まえた補訂は、本計画において必須のプロセスとなる。

古典籍総合目録

国書総目録完成後、それに漏れていた典籍につき、目録等によって補い、編集したもの。内容は国書総目録に準じており、国書総目録と合わせて我が国に存在するすべての典籍について目録が完成することになる。ただし、個人所有のものや秘匿されたものなどさらに漏れているものは存在する。国文学研究資料館が編集し、岩波書店が刊行した。

古典籍

通常は江戸時代以前に書写されたかもしくは版本として刊行された書籍のこと。卷子本も含んでいう。屏風や軸物は含まないことが多い。本計画中では「歴史的典籍」と同義である。

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会
委員等名簿

(◎：主査)

〔臨時委員：4名〕

岡田 清孝	自然科学研究機構理事、基礎生物学研究所長
川合 知二	大阪大学産業科学研究所特任教授
平 朝彦	独立行政法人海洋研究開発機構理事長
瀧澤美奈子	科学ジャーナリスト
西尾章治郎	大阪大学大学院情報科学研究科教授

〔専門委員：8名〕

◎ 飯吉 厚夫	中部大学理事長・総長
海部 宣男	自然科学研究機構国立天文台名誉教授
佐藤 勝彦	自然科学研究機構長
塚本 桓世	東京理科大学理事長
長田 重一	京都大学大学院医学研究科教授
永宮 正治	日本原子力研究開発機構客員研究員、 高エネルギー加速器研究機構研究員
横山 広美	東京大学大学院理学系研究科准教授

※評価にご協力いただいた専門家

池田 和臣	中央大学文学部教授
柴山 守	京都大学地域研究統合情報センター特任教授

(敬称略、五十音順)

